

## パリ DAC 通信

(途上国が貿易自由化の恩恵を受けるために～2009年「エイド・フォー・トレード」報告書の公表)

WTOとOECDは、2009年の「エイド・フォー・トレード」報告書を公表しました。

途上国が貿易自由化の恩恵を受けるために

「エイド・フォー・トレード」は、開発途上国が貿易自由化から恩恵を得るとともに、貿易の増加を促進させるために、2005年に開催されたWTOの閣僚会合において合意されました。DAC事務局を含むOECDは、WTOからの要請を受け、特に「エイド・フォー・トレード」の額の算定や、「エイド・フォー・トレード」の援助効果向上について協力を行っています。

増加する「エイド・フォー・トレード」

2007年の「エイド・フォー・トレード」は254億ドルに達し、これは、前年から1割以上の増額となりました。ドナー別には、世銀、米国、日本、ECがトップドナーとなり、またの受け取り地域は、アジアが107億ドル、アフリカが95億ドルと、この2つの地域でほとんどを占めています。今後は、現下の世界経済危機が「エイド・フォー・トレード」の規模に対してどのような影響を与えるか注視していく必要があります。

「エイド・フォー・トレード」の中身は

「エイド・フォー・トレード」の中身は、経済分野のインフラストラクチャーが半分以上を占め、これに次いで生産性向上のための能力開発が大きな柱となっています。この他に、比較的小額の「貿易政策・規制」関連の援助、「貿易関連の調整」に関する援助などがあり、「貿易関連の調整」に関する援助は、現下の経済危機への対応として今後増加することが見込まれています。

「エイド・フォー・トレード」には途上国が取り組むべきことも

「エイド・フォー・トレード」では、途上国も、開発戦略において貿易を柱と位置づけて取り組むことなどが求められており、多くの途上国がこれを実行しつつあります。この中で、途上国は「エイド・フォー・トレード」の優先分野として、インフラストラクチャー、競争力強化、輸出品多様化、貿易政策分析などをあげており、これに基づきドナーとの対話を推進し始めています。

今後は地域的な視点の重視も

貿易分野では地域統合の動きが活発であり、国境をまたぐインフラストラクチャー案件の重要性や、アルゼンチン、ブラジル、チリ、中国などの新興ドナーによる地域内における南南協力の増加などから、今後は地域的な視点を重視していくことが認識されつつあります。

2009年の「エイド・フォー・トレード」の報告書やWTOにおける公表の模様についてはこちら([http://www.oecd.org/document/12/0,3343,en\\_2649\\_34487\\_43236748\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/12/0,3343,en_2649_34487_43236748_1_1_1_1,00.html))をご覧ください。